

2016年11月21日

太田泰雄

マンスリーレポート (2016年11月度)

① 中国 貿易額

	10月		1～10月	
貿易額	3073.0億 <sup>ドル</sup>	4.9%減	29814.8億 <sup>ドル</sup>	7.6%減
輸出	1781.8億 <sup>ドル</sup>	7.3%減	17115.5億 <sup>ドル</sup>	7.7%減
輸入	1291.2億 <sup>ドル</sup>	1.4%減	12699.3億 <sup>ドル</sup>	7.5%減
貿易収支	490.6億 <sup>ドル</sup> (5.0兆円)		4416.1億 <sup>ドル</sup> (45.3兆円)	

地域別(1～10月)

第1位	EU	4478.2億 <sup>ドル</sup>	3.7%減
第2位	米国	4189.7億 <sup>ドル</sup>	8.9%増
第3位	ASEAN	3626.0億 <sup>ドル</sup>	5.8%減
第4位	日本	2231.0億 <sup>ドル</sup>	2.8%減
(対日輸出 1060.0億 <sup>ドル</sup> 5.3%減、輸入 1171.0億 <sup>ドル</sup> 0.5%減)			
第5位	韓国	2035.2億 <sup>ドル</sup>	9.5%減

その他の主な国 台湾 1435.0億<sup>ドル</sup> 6.1%減、オーストラリア 866.3億<sup>ドル</sup> 8.2%減  
 インド 578.3億<sup>ドル</sup> 2.4%減 ブラジル 564.2億<sup>ドル</sup> 7.4%減 ロシア 561.9億<sup>ドル</sup> 0.5%増  
 10月の輸出は前年同月比 7.3%減、前年同月の水準を下回るのは7か月連続、輸入額は同 1.4%減、

中国の輸出は3月に前年同月の水準を上回ったものの、それ以降は前年割れが続く、減少幅も9月に10%まで急拡大し、10月も高水準だった

1～10月の累計で見ると、おもな輸出先である EU 4.9%減、米国 7.7%減、日本 5.3% 減といずれも前年割れ、商品別では主力のパソコン 11.3%減、携帯電話 7.8%減と振るわない

② 主要経済指標

	10月		1～10月	
工業付加価値生産	6.1%増		6.0%増	
社会消費品小売総額	3兆1119億元	10.0%増	26兆9601億元	10.3%増
都市	2兆6893億元	10.0%増	23兆1833億元	10.2%増
農村	4226億元	10.3%増	3兆7768億元	10.9%増
固定資産投資総額	(760.5兆円)		48兆4429億元	8.3%増
国有企業			17兆1869億元	20.5%増
民間企業			29兆7725億元	2.9%増
産業別				
第1次産業			1兆5366億元	22.0%増

第2次産業		18兆9136億元	2.9%増
第3次産業		27兆9926億元	11.5%増
不動産開発投資		8兆3975億元	6.6%増
その内 住宅		5兆6294億元	5.9%増
不動産販売		9兆1482億元	41.2%増
その内 住宅		7兆8023億元	42.6%増
不動産販売面積(万㎡)		12億0338万	26.8%増
その内 住宅		10億6313万	27.0%増
不動産在庫面積(万㎡)		6億9522万	1.3%増
その内 住宅		4億1039万	6.0%減
消費者物価指数(CPI)	2.1%増		2.0%増
都市	2.2%増		2.0%増
農村	1.8%増		1.8%増
食品	3.7%増		4.8%増
			(前月比 豚肉 2.8%減、牛肉 0.0%、羊肉 0.8%減、生野菜 0.9%減)
非食品	1.7%増		1.3%増
工業品生産者出荷価格(PPI)	1.2%増		2.5%減
工業生産者仕入れ価格指数	0.9%増		3.3%減

社会消費品小売総額(小売売上高)の10月の伸び10.0%、伸び率は9月から0.7ポイント縮小、飲食が10.0%増の3492億元、商品小売りが10.1%増 2兆7628億元  
10月の消費が落ち込んだ背景として、「昨年」10月は1600cc以下の乗用車に対する減税処置が導入され、自動車購入が全体の消費を大きく押し上げていたことを指摘、  
10月の工業(付加価値)生産は前年同月比6.1%増と、伸び率は前月から横ばい  
自動車 17.9%増、医薬 11.3%増、コンピューター・通信・その他電子設備 9.3%増、食品製造 8.6%増、電気機械・器材 8.3%増などが高い伸び  
過剰生産が問題になっている鉄鋼精錬・圧延加工業は3.3%減  
固定資産投資総額は1~10月 8.3%増と伸び率拡大、支えたのは道路や空港などインフラ投資(19.4%増)と不動産開発投資(6.6%増)

民間の固定資産投資は2.9%増、国有企業の投資は20.5%増と、官主導の投資で景気を下支えする構図が続いている

10月のCPI(消費者物価指数)は2.1%上昇、9月比 0.2ポイント増加

10月のPPI(工業品生産者出荷価格=卸売物価指数)は1.2%上昇、2か月連続で前年同月の水準を上回った、前月比でも0.7%上昇、過剰生産能力の削減が進むとの思惑から、鉄鋼や石炭の価格が急上昇したのが原因、石炭 15.4%上昇、非鉄金属 3.7%上昇

③ 住宅価格 前月比=10月比

主要 70 都市新築住宅価格指数(10 月) 上昇 62 都市、下降 7 都市、変らず 1 都市  
 主要 70 都市中古住宅価格指数(10 月) 上昇 55 都市、下降 10 都市、変らず 5 都市  
 前月=100 として 深圳 99.5、上海 100.5、広州 101.3、北京 100.5

前月比では、地方政府による新たな価格規制の導入を受け、1 級都市、2 級都市とも大きく減速、深圳は 0.5%下落し、2014 年 10 月以来初めて前月比で値下がりした

統計局の担当者は「10 月は、1 級・2 級都市の不動産市場が明らかに鎮静化し、3 級都市でも比較的安定した状況が続いた」と指摘した

④ 外貨準備 (10 月末)

中国 3 兆 1206 億<sup>ドル</sup> (約 319.9 兆円) 9 月末に比べ 457 億<sup>ドル</sup>減少、減少は 4 か月連続で、外貨準備高は 2011 年 3 月以来の低水準

日本 1 兆 2427 億<sup>ドル</sup> (約 127.4 兆円) 9 月末に比べ 173.5 億<sup>ドル</sup>減少、減少するのは 2 か月ぶり

⑤ 新車販売台数	10 月		1～10 月	
中国	265.0 万台	18.7%増	2201.7 万台	13.8%増
うち乗用車	234.4 万台	20.3%増	1909.6 万台	15.4%増
商用車	30.6 万台	7.4%増	292.1 万台	4.6%増
米国	137.2 万台	5.8%減	1447.9 万台	0.2%減
うち乗用車	52.6 万台	14.8%減	594.9 万台	8.9%減
小型トラック	84.6 万台	0.8%増	853.0 万台	6.9%増
日本	37.9 万台	0.4%減	415.5 万台	3.1%減
(登録車)	24.3 万台	0.8%増	270.7 万台	1.3%増
(軽自動車)	13.6 万台	2.4%減	144.8 万台	10.4%減
中国 (生産)	258.6 万台	17.6%増	2201.6 万台	13.8%増
うち乗用車	228.7 万台	19.8%増	1910.5 万台	15.3%増
商用車	29.9 万台	3.5%増	291.1 万台	4.9%増

中国：10 月の新車販売台数は 18.7%増の 265.0 万台、多目的スポーツ車 (SUV) の人気と小型車に対する減税効果が重なり、5 か月連続の 2 ケタ増 SUV が 4 割増と好調、特に中国独自ブランド大手の SUV 販売は 6 割増、排気量 1600cc 以下の小型車に対する自動車取得税の減税処置が年末で終了することを控え、駆け込み購入する動きが広がっている、1600cc 以下の乗用車の販売台数の伸び率は約 3 割、乗用車全体の約 7 割を占めた

1～10 月 乗用車の国別シェア及び前年同期比

中国	813.0 万台	シェア 42.6%	前年比 20.1%増
ドイツ	369.9 万台	19.3%	14.5%増
日系	298.3 万台	15.6%	15.0%増

米国	232.3万台	12.2%	15.6%増
韓国	136.3万台	7.9%	6.1%増
フランス	49.3万台	2.6%	15.0%増

		10月		1~10月
日産	127200台	16.1%増	1056300台	9.1%増
トヨタ	99200台	4.1%減	989300台	11.0%増
ホンダ	116005台	39.6%増	988109台	27.0%増
マツダ	28147台	40.1%増	219858台	16.9%増

10月の新車販売台数 日産は16.1%増、8か月連続で前年実績を上回った、特に小型セダンが好調

ホンダは39.6%増、8か月連続で2ケタ増、最も売れたのはSUV

トヨタは新型車への切り替えの端境期で、高水準ながら4.1%減と4か月ぶりのマイナス

米国：10月の新車販売台数は4.4%減の139.3万台、3か月連続の前年割れ、2010年から拡大を続けてきた新車市場は頭打ち感も強まっている

これまで比較的好調だった大型車も減速傾向だ

10月 GM 25.9万台 1.7%減、フォード 18.8万台 11.9%減、トヨタ 18.6万台 8.7%減、FCA 17.7万台 10.3%減、ホンダ 12.6万台 4.2%減、現代 11.0万台 1.3%増、日産 11.4万台 2.2%減、VW 2.5万台 18.5%減

日本：10月の国内新車販売台数は、0.4%減の37.9万台、前年実績を2か月連続で割り込んだ、22か月連続の減少となった軽の不振が響いた、登録車は「セレナ」など新型車好調で3か月連続で増えた

⑥ 中国の発電量

10月	4876億 kwh	8.0% 増
1~10月	4兆 8647億 kwh	3.9% 増

⑦ 中国の電力消費量

10月	4890億 kwh	7.0%増
1~10月	4兆 8776億 kwh	4.8%増

		10月		1~10月
第1次産業	81	10.6%増	926	5.3%増
第2次産業	3547	5.0%増	34351	2.3%増
工業用	3490	4.9%増	33756	2.3%増
軽工業	584	7.5%増	5769	4.1%増
重工業	2906	4.4%増	27989	1.9%増
第3次産業	629	13.5%増	6652	11.6%増
生活用	633	12.2%増	6847	11.6%増

10月の電力消費量は、9月に引き続き回復基調

⑧ 製造業購買担当景気指数 (PMI)

財新/マークイット (民間) 中国国家统计局/物流購入連合会 (政府系)

8月	50.0	50.4
9月	50.1	50.4
10月	51.2	51.2

PMIは50が好不況の境目

マークイット (調査対象 中小企業が多い) 51.2と9月の50.1から1.1ポイント上昇、

2014年7月以来の高水準、内需が拡大し、輸出の受注の弱さを補った

政府系 (調査対象 大手国有企業が多い) 51.2となり、前月より0.8ポイント上昇し、2014年7月以来、2年3か月ぶりの高水準、スマートホンや自動車の生産が好調なほか、不振だった鉄鋼も価格上昇で景況感が改善した、ただ、改善は公共投資拡大、大型減税など政策が押し上げた面が大きい

⑨ 2016年1~10月 対中投資 (金融業を除く)

設立された外資投資企業 7.4%増 2万2580社

実行ベース外資企業 4.2%増 6663億元 (10.5兆円)

業種別: サービス業 9.1%増 4712.5億元 (7.4兆円)

中国からの海外直接投資 (金融業を除く)

162カ国・地域の7000社強に投資 53.3%増 9619.3億元 (15.1兆円)

⑩ 訪日客 1~10月 初めて2000万人を突破

JNTO発表

	2016年10月	伸び率	2016年1~10月	伸び率
総数	213.6万人	16.8%	2011.3万人	23.3%
中国	50.6万人	13.6%	551.3万人	28.7%
韓国	45.0万人	21.2%	416.9万人	29.2%
台湾	35.5万人	3.2%	358.8万人	15.2%
香港	15.4万人	19.3%	149.7万人	21.1%
米国	12.0万人	24.2%	103.9万人	21.0%
タイ	9.8万人	14.3%	72.5万人	15.6%
豪州	3.8万人	27.3%	36.1万人	21.3%

2016年1~10月 訪日客、伸び率 マレーシア 28.7万人、32.8%、フィリピン 27.7万人、30.9%、英国 24.8万人、14.1%、シンガポール 24.3万人 19.2% カナダ 22.5万人、19.0%、フランス 22.1万人、19.0%

10月の訪日客増加要因として、アジア圏の国慶節や学校休暇などが需要を創出、クルーズ船の寄港増加や航空路線の拡大・増便、日本国内における国際会議。イベント開催、これまでの継続的な訪日旅行プロモーションによる効果が考えられる

- ⑪ 出国日本人数 2016年10月 2016年1～10月  
145.8万人 3.2%増 1417.7万人 4.8%増
- ⑫ 第18期中央委員会第6回全体会議(6中全会) 10月24～27日  
習近平国家主席、党の「核心」に、習氏に権力集中、習氏の「1強体制」が一段と強化  
6中全会のコミュニケの概要  
習近平同氏は党中央の核心(習氏は別格の指導者、他の指導者と明確な差をつけた)  
党内規律に関する準則と監督条例を見直し(党幹部に対する統制強化の狙い)  
全ての党員、特に高級幹部は党中央に見習う  
党内規律に例外なし、党内監督に聖域なし(綱紀粛正を例外なく)  
集団指導体制は堅持  
(「全党員と高級幹部は党中央にならえ」との文言も盛った、実態としては習氏が強い決定権を持つ指導体制になった)
- ⑬ 地方指導者「習派」じわり、政権基盤を強化、人事の主導権狙う  
地方指導者に、習近平国家主席に連なる人物の起用が広がっている、指導部を刷新する来秋の統治会に向け、信頼できる人材に経験を積ませ、自身の政権基盤を一段と強化するとともに、人事の主導権を握る狙い  
習派の新しい地方指導者  
北京市長、湖北省、湖南省、雲南省、江蘇省の党委書記(省のトップ)
- ⑭ 人民元安、リーマン前迫る、1ドル=7元 視野  
人民元の対ドルでの下落が続いている、中国人民銀行が設定する基準値は18日まで11日間連続で下落、リーマン・ショック前の水準である1ドル=7元に近づく  
11月18日 基準値 1ドル=6.8796  
元安の3つの理由  
「トランプ・リスク」への備え トランプ氏は「中国を為替操作国に指定」  
海外M&Aなど実需の元売り 中国企業による16年1～6月 海外M&A 1225億ドル(13.3兆円)…旺盛な外貨需要  
米中金利差の縮小、個人が資金を中国以外にも分散  
当局が元安を容認する3つの要因  
「通貨バスケット」連動を強調(対ドルでは大きく下落しているが通貨バスケットでは上昇している)  
輸出下支えへの期待  
外貨準備の温存(ピーク時には外貨準備高が4兆ドル近く、10月末は3.1兆ドル)
- ⑮ 中国上場企業2%増益(上海と深圳の両証券取引所、比較可能な2942社)  
16年1～9月期 純利益合計 2兆781億元(約32兆円)  
純利益は15年12月期に7年ぶりに減少し、16年1～6月期も5%落ち込んだ

中国の企業業績は7~9月期にようやく減益傾向に歯止めがかかった  
不動産の増益率 28%増、関連する建材業 48%増 2業種で全体の増益率を1ポイント押し上げた、バブル懸念の色濃い業種が企業収益をけん引  
自動車、レジャーはともに20%以上の増益、家電や食品も2ケタの増益  
構造不況業種には改善の兆しは見えない、機械は24%減益、資源・採掘業の純利益は9割近く減少  
上場企業全体の純利益の5割強を稼ぎ出している銀行業は、各行とも不良債権処理を急いでおり、純利益は3%増にとどまった

⑩ 中国、庶民の足から趣味へ、「自転車大国」ギアチェンジ、健康志向、愛好家2000万人

日本では「中国＝自転車」と連想する人が多い、実際には2000年ごろから自動車  
が普及し通勤の自転車の群れは消えている

中国は年8千万台前後と世界の生産シェアの約7割を占める自転車大国だが、1980年代にはほぼゼロだった輸出が近年は同5千万台超に、国内販売はその分目減りしている

北京の交通量全体に占める自転車の比率 80年代 68% → 14年 12%

高齢者や低所得者の交通手段となった自転車だが、08年の北京五輪を機に健康増進、環境保護などの利点が注目された

中国政府は大気汚染対策として、専用道整備などの支援に入っている

日本の自転車保有台数は増加傾向 1970年 2760万台 → 2013年 7150万台  
約40年間で2.6倍に増えた、1人あたりは0.67台、自転車先進国の欧州各国並み

⑪ 中国「独身の日」商戦熱く

中国で独身の日(数字の1が4つ並ぶ11月11日)と呼ばれる11日、インターネット上での大規模セールが今年も盛り上がりを見せた

セールの対象は日用品や化粧品、海外旅行や自動車など幅広い、5割引きを超える商品も多く、「買い物を数か月控えてこの日を待つ」消費者も多い

アリババのセールに参加する企業・ブランド数は昨年の4万から今年は2.5倍の10万に増加、このうち海外勢は1万1千社と昨年より増えた

海外ブランドが人気で、利用者の37%が海外製品を購入した、販売された海外製品を国別にみると、日本がトップ、米国と韓国が続いた、巨大な中国市場にどこまで食い込めるか、海外勢にとって知恵と工夫が試される

最大手 アリババグループネット上で11日に実施したセールの総取引高 1207億元(1.9兆円)、前年比 32%増

⑫ ネット通販 中国で急成長、安さ、スピードで百貨店を圧倒

百貨店の15年の売上高 3841億元(5.9兆円)、前年比 わずか0.9%増、利益総額12%減 閉店した百貨店114店舗、苦境が覆う 以上